



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社  
コード番号 8046 URL <http://www.mrfj.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志村 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部担当 (氏名) 島田 一史

TEL 03-3639-7641

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	32,950	0.6	1,174	11.2	1,339	3.6	888	3.3
29年3月期	33,157	9.1	1,055	46.6	1,293	13.4	859	17.5

(注) 包括利益 30年3月期 1,089百万円 (0.9%) 29年3月期 1,079百万円 (79.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	246.75		3.4	3.0	3.6
29年3月期	236.25		3.4	2.9	3.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	45,665	26,272	57.5	7,338.91
29年3月期	45,116	25,675	56.9	7,053.90

(参考) 自己資本 30年3月期 26,272百万円 29年3月期 25,675百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純資産」を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,001	482	1,633	2,619
29年3月期	2,338	93	1,623	1,733

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		8.00	8.00	291	33.9	1.2
30年3月期		0.00		90.00	90.00	322	36.5	1.3
31年3月期(予想)		0.00		80.00	80.00		31.3	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当金は、80円00銭となります。詳細については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

なお、記念配当10円00銭については本日公表いたします「剰余金の配当(設立70周年記念配当の実施)に関するお知らせ」に記載の通りです。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	34,100	3.5	1,200	2.2	1,390	3.8	920	3.6	255.56

(注)第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)特定子会社の異動には該当しませんが、ディ・ケイ・コム株式会社を第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	4,000,000 株	29年3月期	4,000,000 株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期	420,154 株	29年3月期	360,103 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

30年3月期	3,599,962 株	29年3月期	3,640,015 株
--------	-------------	--------	-------------

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
5. その他 .....	11
(1) 役員の変動 .....	11

## 1. 経営成績等の概況

当社は、第3四半期連結会計期間において、ディ・ケイ・コム株式会社の全株式を取得し子会社化いたしました。なお、被取得企業であるディ・ケイ・コム株式会社の決算日は平成30年1月31日であり、連結決算日と異なっております。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、設備投資の増加、企業収益の改善及び公共投資の底堅い推移がみられたのに加え、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかな回復基調を持続しました。一方、北朝鮮問題や米国の政策運営の動向等、依然として海外情勢の先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する建設業界におきましては、首都圏再開発事業やインフラ整備を中心とした民間の設備投資が堅調に推移し、東京五輪関連事業も本格化され、公共事業投資も増加となりました。しかしながら、労働力不足や鋼材価格・運送コストの上昇等が慢性化しております。

このような環境の下、当社グループは品質の向上に取り組み、地域に密着したきめ細やかな営業活動による受注の拡大と生産性の向上に取り組んでまいりました。また、工事受注の強化を図るべく、専門工事会社であるディ・ケイ・コム株式会社の全株式取得による子会社化を実現いたしました。一方で、受注活動における熾烈な価格競争を克服すべく、取引先の新規開拓・拡販に加え、採算性を重視した営業活動を展開し、利益の拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は329億50百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は11億74百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益は13億39百万円（前年同期比3.6%増）となり、特別利益合計19百万円、法人税等計4億70百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は8億88百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は456億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億49百万円の増加となりました。その主な内訳は、現金及び預金が9億57百万円増加した一方、建設資材が3億64百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は193億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して46百万円の減少となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金と電子記録債務をあわせた仕入債務が9億10百万円増加した一方、借入金金が10億34百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は262億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億96百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益8億88百万円による利益剰余金の5億97百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇した57.5%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ、8億85百万円増加の26億19百万円となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は30億1百万円の増加（前年同期は23億38百万円の増加）となりました。主な増加項目は税金等調整前当期純利益13億58百万円、仕入債務の増加額8億13百万円であり、主な減少項目は法人税等の支払額6億15百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は4億82百万円の減少（前年同期は93百万円の減少）となりました。主な減少項目は関係会社株式の取得による支出2億63百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1億98百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は16億33百万円の減少（前年同期は16億23百万円の減少）となりました。主な減少項目は借入金の返済による支出10億92百万円、配当金の支払額2億89百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、国内の政治情勢の動向や、米国の政策動向及び中国等の新興国の影響による先行き不透明な状況が続くものの、企業収益や雇用環境の改善等を受け、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われま

す。建設業界を取り巻く環境は、首都圏再開発プロジェクトなど、民間工事を中心とした底堅い建設投資を背景に堅調な推移が期待されますが、東日本大震災の復興需要の減少、労働力不足や鋼材価格・運送コストの上昇等、受注における採算面の厳しさが継続するものと予想されます。

これらの環境の下、当社グループは引き続き収益の拡大、リスクの回避、信頼性の向上を図ってまいります。平成31年3月期の連結業績予想として、売上高は341億円（前年同期比3.5%増）、営業利益12億円（前年同期比2.2%増）、経常利益13億90百万円（前年同期比3.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億20百万円（前年同期比3.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実効性が乏しいため、会計基準については日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733	2,691
受取手形及び売掛金	13,673	13,026
電子記録債権	1,899	2,178
商品	228	201
建設資材	16,671	16,307
仕掛品	12	28
貯蔵品	38	34
繰延税金資産	197	186
その他	191	191
貸倒引当金	△27	△24
流動資産合計	34,620	34,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,048	5,066
減価償却累計額	△3,983	△4,068
建物及び構築物(純額)	1,065	998
機械装置及び運搬具	6,245	6,516
減価償却累計額	△5,380	△5,619
機械装置及び運搬具(純額)	864	897
土地	4,454	4,454
その他	605	731
減価償却累計額	△396	△450
その他(純額)	209	280
有形固定資産合計	6,593	6,630
無形固定資産	554	598
投資その他の資産		
投資有価証券	1,027	1,128
退職給付に係る資産	204	358
その他(純額)	2,177	2,191
貸倒引当金	△61	△62
投資その他の資産合計	3,347	3,616
固定資産合計	10,495	10,845
資産合計	45,116	45,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,958	11,074
電子記録債務	—	794
短期借入金	5,280	4,380
1年内返済予定の長期借入金	187	205
未払法人税等	431	324
賞与引当金	316	340
役員賞与引当金	24	33
工事損失引当金	17	3
その他	1,217	1,284
流動負債合計	18,433	18,439
固定負債		
長期借入金	436	284
繰延税金負債	278	371
退職給付に係る負債	33	35
資産除去債務	15	16
その他	243	246
固定負債合計	1,007	954
負債合計	19,440	19,393
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	17,410	18,007
自己株式	△807	△1,008
株主資本合計	25,435	25,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	372
退職給付に係る調整累計額	△56	68
その他の包括利益累計額合計	239	440
純資産合計	25,675	26,272
負債純資産合計	45,116	45,665

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	33,157	32,950
売上原価	27,675	27,300
売上総利益	5,481	5,649
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,807	1,901
賞与引当金繰入額	254	272
役員賞与引当金繰入額	24	33
退職給付費用	201	170
福利厚生費	382	397
その他	1,754	1,699
販売費及び一般管理費合計	4,425	4,475
営業利益	1,055	1,174
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	28
受取地代家賃	174	114
売電収入	67	67
その他	113	106
営業外収益合計	384	317
営業外費用		
支払利息	44	38
不動産賃貸費用	24	10
売電費用	58	53
その他	18	50
営業外費用合計	146	153
経常利益	1,293	1,339
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	—	14
特別利益合計	3	19
税金等調整前当期純利益	1,296	1,358
法人税、住民税及び事業税	458	474
法人税等調整額	△21	△4
法人税等合計	436	470
当期純利益	859	888
親会社株主に帰属する当期純利益	859	888



(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	859	888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	76
退職給付に係る調整額	164	124
その他の包括利益合計	219	200
包括利益	1,079	1,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,079	1,089

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,626	5,206	16,878	△806	24,903
当期変動額					
剰余金の配当			△327		△327
親会社株主に帰属する当期純利益			859		859
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	532	△0	531
当期末残高	3,626	5,206	17,410	△807	25,435

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	242	△221	20	24,924
当期変動額				
剰余金の配当				△327
親会社株主に帰属する当期純利益				859
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	164	219	219
当期変動額合計	54	164	219	751
当期末残高	296	△56	239	25,675

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,626	5,206	17,410	△807	25,435
当期変動額					
剰余金の配当			△291		△291
親会社株主に帰属する当期純利益			888		888
自己株式の取得				△201	△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	597	△201	395
当期末残高	3,626	5,206	18,007	△1,008	25,831

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	296	△56	239	25,675
当期変動額				
剰余金の配当				△291
親会社株主に帰属する当期純利益				888
自己株式の取得				△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	124	200	200
当期変動額合計	76	124	200	596
当期末残高	372	68	440	26,272

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,296	1,358
減価償却費	538	526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	9
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△11	△13
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△204	△154
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△51	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14
受取利息及び受取配当金	△29	△28
支払利息	44	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,444	687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	813	379
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,354	813
その他	405	6
小計	2,722	3,626
利息及び配当金の受取額	29	28
利息の支払額	△44	△38
法人税等の支払額	△369	△615
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,338	3,001
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△197	△198
有形固定資産の売却による収入	3	5
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	24
関係会社株式の取得による支出	—	△263
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	0	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93	△482
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900	△900
長期借入金の返済による支出	△351	△192
自己株式の取得による支出	△0	△201
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44	△50
配当金の支払額	△326	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,623	△1,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	621	885
現金及び現金同等物の期首残高	1,111	1,733
現金及び現金同等物の期末残高	1,733	2,619

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定資産」の「無形固定資産」に表示しておりました「ソフトウェア」は資産の総額の100分の1以下となったため、「その他」とあわせ「無形固定資産」として表示しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,053.90円	7,338.91円
1株当たり当期純利益	236.25円	246.75円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	859	888
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	859	888
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,640	3,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

(1) 役員の変動

本日発表いたします「代表取締役及び役員等の異動に関するお知らせ」に記載の通りです。